



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス 上場取引所 東
 コード番号 3177 URL http://www.arigatou-s.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井本 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)平川 俊之 (TEL) (0898)23-2243
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,264	4.1	195	△26.9	206	△23.0	127	△17.3
28年2月期第2四半期	4,097	9.7	267	22.6	268	24.3	154	37.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	135.14	—
28年2月期第2四半期	163.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,884	1,775	36.3
28年2月期	4,284	1,747	40.8

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,775百万円 28年2月期 1,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	102.00	102.00
29年2月期	—	0.00			
29年2月期(予想)			—	113.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,908	6.0	624	3.4	614	0.5	354	10.7	375.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期2Q	953,600株	28年2月期	953,600株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	9,074株	28年2月期	9,074株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期2Q	944,526株	28年2月期2Q	944,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末から続く円高・株安基調や新興国をはじめとした海外経済の減速感などから、企業投資・個人消費ともに弱含みとなっており、景気は踊り場にありま

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、3月にデリカ・スイーツ&ベーカリー(愛媛県)、4月にはハードオフ/オフハウスはにんす宜野湾店(沖縄県)、モスバーガーイオンモール今治新都市店(愛媛県)、伊予のとり姫イオンモール今治新都市店(愛媛県)を出店しました。また、5月には湯けむり亭キスケBOX店およびかめやうどん4店舗(愛媛県)の営業契約を終了、6月にはマンマ・グラツェ西条店(愛媛県)を閉店し、7月にはコーヒースタンド・ターミナル01およびビアテラス・ターミナル02(愛媛県)を計画通り出店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業86店舗、フードサービス事業31店舗、合計117店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,264,581千円(対前年同四半期比4.1%増)、営業利益195,468千円(同26.9%減)、経常利益206,786千円(同23.0%減)、四半期純利益127,644千円(同17.3%減)となり、増収減益という結果になりました。

業績につきましては、売上総利益率や販売管理費及び一般管理費が予算通りに推移していることから、売上の絶対額の不足が原因と分析しています。その要因としては2つあります。リユース事業において4月の熊本地震により熊本、大分地区の14店舗について一定期間休業をせざるを得なかったことと、8月に台風上陸などによる天候不良と、前年同月に比べ休日数が1日少なかったことが影響しました。その結果、既存店売上が前年同四半期比97.7%にとどまってしまう、その売上不足分が利益に影響し減益という結果に終わりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当第2四半期累計期間におきましては、前期に出店した4店舗の売上が通期で貢献したこと、予定通り出店ができたことにより売上高2,948,698千円(対前年同四半期比3.8%増)と増収にはなりましたが、既存店が震災や天候不良の影響を受け、前年同四半期比3.3%減と大きく下回ってしまいました。この結果、セグメント利益(営業利益)278,049千円(同18.2%減)となりました。

(フードサービス事業)

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業については本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業については生産者と協同しての食の安心・安全への取り組みを強めるとともに、「おいしさ」への追求をさらに深め、オリジナルの商品と業態開発に取り組んでまいりました。

この結果、レジャー施設からの受託業務による売上がなくなりましたが、新しい業態への挑戦が功を奏して当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,315,882千円(対前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益(営業利益)81,295千円(同0.4%減)となりました。フードサービス事業は、既存店につきましても前年同四半期比0.1%増と好調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて364,397千円増加し、2,429,280千円となりました。現金及び預金が294,598千円増加し、商品が85,518千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて236,022千円増加し、2,453,998千円となりました。有形固定資産が202,130千円増加、投資その他の資産が32,815千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて571千円減少し、1,042千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて599,848千円増加し、4,884,321千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて37,378千円増加し、1,054,140千円となりました。買掛金が31,961千円増加し、1年内返済予定の長期借入金101,933千円増加、未払法人税等が86,222千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて534,593千円増加し、2,054,883千円となりました。社債が35,000千円減少したものの、長期借入金が540,064千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて571,971千円増加し、3,109,024千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて27,876千円増加し、1,775,297千円となりました。利益剰余金が31,303千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ314,331千円増加し、1,159,587千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、法人税等の支払等により、162,826千円の収入(前第2四半期累計期間は140,306千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出等により、312,054千円の支出(前第2四半期累計期間は180,819千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額により、463,559千円の収入(前第2四半期累計期間は38,614千円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月13日に公表しました「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値に変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,642	1,180,241
売掛金	84,638	86,219
商品	898,830	984,348
貯蔵品	5,593	4,935
その他	191,477	174,897
貸倒引当金	△1,299	△1,362
流動資産合計	2,064,882	2,429,280
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,018,374	1,092,634
その他(純額)	390,445	518,315
有形固定資産合計	1,408,820	1,610,950
無形固定資産	10,058	11,134
投資その他の資産		
差入保証金	482,123	506,897
その他	322,380	330,836
貸倒引当金	△5,407	△5,821
投資その他の資産合計	799,097	831,912
固定資産合計	2,217,976	2,453,998
繰延資産	1,614	1,042
資産合計	4,284,473	4,884,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,573	131,534
1年内返済予定の長期借入金	295,999	397,932
1年内償還予定の社債	66,000	68,000
未払法人税等	162,944	76,721
その他	392,246	379,951
流動負債合計	1,016,762	1,054,140
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	662,098	1,202,162
退職給付引当金	2,811	3,282
役員退職慰労引当金	56,583	63,162
資産除去債務	400,489	416,387
その他	183,308	189,889
固定負債合計	1,520,290	2,054,883
負債合計	2,537,052	3,109,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,143,327	1,174,630
自己株式	△17,845	△17,845
株主資本合計	1,736,497	1,767,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,923	7,496
評価・換算差額等合計	10,923	7,496
純資産合計	1,747,420	1,775,297
負債純資産合計	4,284,473	4,884,321

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,097,687	4,264,581
売上原価	1,369,953	1,441,940
売上総利益	2,727,734	2,822,640
販売費及び一般管理費	2,460,484	2,627,172
営業利益	267,249	195,468
営業外収益		
受取利息	417	384
受取配当金	663	724
不動産賃貸料	14,782	9,103
その他	13,316	22,459
営業外収益合計	29,180	32,671
営業外費用		
支払利息	8,199	7,571
社債利息	1,764	1,411
不動産賃貸原価	16,867	10,470
その他	1,141	1,900
営業外費用合計	27,972	21,353
経常利益	268,457	206,786
特別損失		
固定資産除却損	5,632	-
減損損失	11,212	-
店舗閉鎖損失	-	184
災害による損失	-	28,753
特別損失合計	16,845	28,937
税引前四半期純利益	251,612	177,849
法人税、住民税及び事業税	99,489	46,704
法人税等調整額	△2,212	3,499
法人税等合計	97,277	50,204
四半期純利益	154,335	127,644

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	251,612	177,849
減価償却費	122,815	134,802
長期前払費用償却額	10,403	11,450
減損損失	11,212	-
災害損失	-	28,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	724	477
退職給付引当金の増減額(△は減少)	394	471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,062	6,579
受取利息及び受取配当金	△1,081	△1,108
支払利息	8,199	7,571
社債利息	1,764	1,411
社債発行費償却	918	571
固定資産除却損	5,632	-
売上債権の増減額(△は増加)	△30,978	△1,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,499	△88,336
仕入債務の増減額(△は減少)	41,667	31,961
未払金の増減額(△は減少)	△21,474	△3,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,411	△21,700
リース資産減損勘定の取崩額	△2,794	△4,092
その他	5,215	39,246
小計	278,382	320,647
利息及び配当金の受取額	1,081	1,108
利息の支払額	△10,079	△8,854
災害損失の支払額	-	△11,426
法人税等の支払額	△129,077	△138,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,306	162,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,521	△22,353
定期預金の払戻による収入	51,350	42,086
有形固定資産の取得による支出	△127,944	△278,964
資産除去債務の履行による支出	△1,170	-
無形固定資産の取得による支出	△267	△2,059
投資有価証券の取得による支出	△948	△996
長期前払費用の取得による支出	△34,688	△8,800
差入保証金の差入による支出	△33,385	△26,678
差入保証金の回収による収入	7,382	1,904
預り保証金の返還による支出	△500	△100
貸付けによる支出	-	△18,000
貸付金の回収による収入	1,874	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,819	△312,054

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△164,842	△208,003
社債の償還による支出	△57,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△39,176	△48,957
自己株式の取得による支出	△227	-
配当金の支払額	△77,369	△96,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,614	463,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,127	314,331
現金及び現金同等物の期首残高	611,588	845,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,461	1,159,587

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,068	1,255,619	4,097,687	—	4,097,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,842,068	1,255,619	4,097,687	—	4,097,687
セグメント利益	340,103	81,584	421,687	△154,437	267,249

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間において「リユース事業」セグメントにおいて1,276千円および「フードサービス事業」セグメントにおいて9,936千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,698	1,315,882	4,264,581	—	4,264,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,948,698	1,315,882	4,264,581	—	4,264,581
セグメント利益	278,049	81,295	359,344	△163,876	195,468

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が各セグメント利益に与える影響は軽微であります。